

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

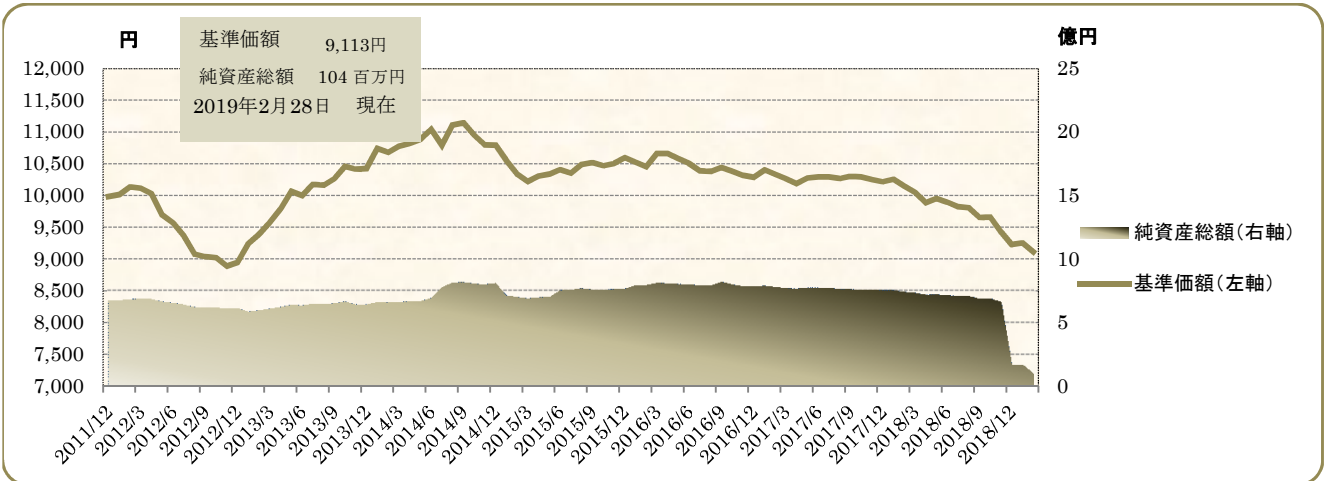
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2019年2月28日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

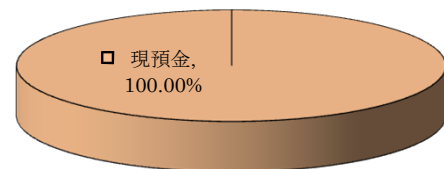
2019	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.25%	-1.51%											-1.27%
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%	0.69%	-0.62%	-0.73%	-0.15%	-1.61%	0.15%	-2.48%	-2.06%	-9.68%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2019年2月28日	
基準価額:	9,113円	対前月比 -140円
純資産総額:	104百万円	対前月比 -68.1百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-3.30%
基準価額騰落率	6ヶ月	-7.09%
設定来	ファンド	-8.87%
基準価額騰落率	TOPIX	122.19%
	日経平均	154.53%

投資対象ファンドへの資産配分 (2019年2月28日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2019	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
ブラウイス	2.57%	N/A※											2.57%
レゾリューション	0.28%	N/A※											0.28%
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
ブラウイス	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%	2.06%	-0.77%	1.79%	1.25%	-0.94%	-0.34%	-2.65%	0.45%	-0.31%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%	0.05%	0.02%	-2.85%	-1.01%	-2.05%	1.32%	-2.20%	-2.91%	-12.63%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
ブラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS1」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFS1の基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのブラウイスおよびレゾリューションの組み入れは、2019年1月末までです。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

2月の株式相場は、日経平均で2.9%上昇の21,385.16円、TOPIXで2.6%上昇の1,607.66ptとなりました。米中協議の報道に左右される展開で上旬は軟調でしたが、中旬に反発しました。下旬は材料不足で方向感の出にくい状況でした。

上旬は、月初めの米経済統計が堅調で米株式が上昇し、日本株も上昇となりましたが、米中貿易協議が難航していると伝わると下落に転じました。物色面では決算内容に沿った個別物色の動きが活発となり、また、自社株買い発表企業に注目が集まりました。

中旬は、米政府機関の閉鎖回避と米中協議の進展期待が相場を押し上げました。対ドルでの円安傾向も株価を後押ししました。NY市場が休場となると商いは低調となりましたが、その後も小幅上昇が続きました。

下旬は、日経VIが昨年9月の水準まで低下しました。米中協議進展報道も織り込み済みとの評価で、株式市場を大きく動かす材料に欠けました。東証1部売買代金は2兆円を割れる日が散見され方向感の出にくい状況が続きました。地政学リスクや月末の日中景気指標の悪化などが重荷となり、下落して終わりました。

セクター別騰落率では、精密機器、情報・通信、医薬品、サービス、倉庫・運輸関連が上位となり、石油・石炭製品、その他製品、海運、銀行、不動産が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.28兆円と、活況の目安となる2兆円を28ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが4.7%の上昇となりTOPIXをアウトパフォームしましたが、東証マザーズ指数は2.3%の上昇となり、TOPIXをアンダーパフォームしました。

ファクター面では、リスク選好の流れが前月ほど鮮明ではなくなりました。米中貿易協議の進展期待や米政府閉鎖回避、年後半の景気回復期待などを背景に、高ベータのテクノロジー、素材・資本財セクターの銘柄の株価は前月に続き堅調でしたが、足元の景気減速懸念により、公益や電鉄、食品等のディフェンシブセクターに属する低ベータ銘柄も同時に買われたことが背景にあります。その結果、ベータのファクターリターンは-0.71%となり、1月の+9%超と比較するとリターンの低下が顕著でした。また、前月好調だったバリューファクターは大幅に失速しました。外需株と内需株それぞれの中で割安株が売られて割高株へのシフトが発生したことで、予想E/PやB/Pなど軒並み-3.5%前後のマイナスリターンとなりました。一方グロースファクターは、米国におけるハイテク株高や上記の景気回復期待などを受けてテクノロジーやソフトウェア、資本財セクターの外需・高成長銘柄がアウトパフォームしたことが寄与して、プラスリターンを継続しています。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】

<ファンド運用状況>

HFS1へのブラウイスの組み入れは、2019年1月末までです。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

HFS1へのレゾリューションの組み入れは、2019年1月末までです。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号
	加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号
	加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。